

# 第4回基本制度ワーキングチーム (平成22年11月15日開催) における各委員からの主な意見(未定稿)

本資料は、会議の場における委員からのご発言をまとめたものです。

各委員からのご意見については、発言者への確認が未了のものであり、未定稿です。

「各委員提出資料」として提出された意見についても、本資料とあわせてとりまとめの際の参考とさせていただきます。

# 目 次

## 1 放課後児童給付(仮称)について

- (1) 放課後児童クラブと放課後子ども教室の関係
- (2) 市町村の実施責務
- (3) 量的拡大
- (4) 質の確保・向上
- (5) その他

## 2 出産・育児に伴う休業中の給付について

- (1) 事務主体
- (2) 給付と負担
- (3) 切れ目のない給付
- (4) 進め方
- (5) その他

# 1 放課後児童給付(仮称)について

## 1 放課後児童給付(仮称)について (1)放課後児童クラブと放課後子ども教室の関係

### (それぞれの目的が重要)

放課後児童クラブと放課後子ども教室は目的が異なるので、明確に目的に応じた形のデザインが必要。連携はするが、機能に応じた形に。目的に応じて、放課後子ども教室を十分に保障していくことも必要。【秋田委員】

放課後児童クラブは、家庭の保護者に代わる健康管理など、指導者の専門性の向上などがますます必要であり、放課後子ども教室は、地域のボランティアとすべての子どもが関わり合いながら放課後の生活を豊かに過ごせることが大事であり、地域の大人の生涯学習の視点からも非常に意義がある。【池田委員(国公幼)】

放課後児童クラブは基本的に通年、保育所と同じような開所時間がないと本来の目的を達成できないものであり、必ずしも通年で開いているわけではない放課後子ども教室とは異なる。単に一本化するという話ではなく、放課後児童クラブの必要な事業を押さえた上で、全体として居場所を確保することが非常に重要。【中島委員(連合)】

幼保一体化の新システムの考え方の中で、親が就労しているか否かで給付の対象になるかならないかという課題が、低学年のレベルでどう説明すればよいのか疑問。【藤原委員代理(経団連)】

放課後児童クラブは、親が就労している低学年児童に生活の場を与えるものであり、親の就労支援という役割も負っているので、全児童を対象とした給付と安易に一体化すべきではない。他方、両者が連携して成功している例もあるようなので、まずはノウハウを蓄積するシステムを作ってはどうか。【両角委員】

すべての子どもに放課後の事業は必要だが、すべてのところを一体化するのはいかなものか。学校、地域によって全然事情が違っている。【山口委員(こども育成協)】

放課後子ども教室も大変大事な事業であり、放課後児童クラブと連携しながら、それぞれを拡充していただきたい。【真田参考人(学童連)】

## 1 放課後児童給付(仮称)について (1)放課後児童クラブと放課後子ども教室の関係

(一体化すべき)

幼保一体化を進めるならば、放課後も一体化を進めるべき。【菊池委員(全保協)、北條委員(全私幼連)】

放課後児童クラブと放課後子ども教室を一体化する方向で進めていただきたい。【倉田委員(市長会)、渡邊委員(町村会)】

利用条件によって子どもの環境が分かれることは良くないと感じており、できるだけ同じ環境で子どもたちが受け入れられる環境を検討いただきたい。【田中(常)委員(日商)】

「放課後子ども教室」が新システムに位置付けられないのは疑問。政府は放課後児童クラブと放課後子ども教室の連携強化を推進してきたはず。幼保一体化を進める一方で学齢期になると、親が就労しているか否かで給付対象になるかどうか分かれるのでは、制度理念に合致しない。【藤原委員代理(経団連)】

親の生活で子どもの生活を分断する仕組みが残ることについて、子どもの立場から見るといかなものか。親が働いている、いないに関わらず、安全で安心な生活の場、遊び仲間、地域の交流が欲しいので、できるだけ一緒に出来るような仕掛けの方が好ましい。【山縣委員、坂本委員代理(ひろば全協)】

## 1 放課後児童給付(仮称)について (1)放課後児童クラブと放課後子ども教室の関係

(その他)

放課後児童給付の検討に当たっては、子どもの放課後の生活や学びをより充実させるといった視点に立った仕組みにすべき。現行の放課後子ども教室は、地域の方々と様々な学びや交流ができるなど効果の高い取り組みであることから、その趣旨も活かした仕組みにすべき。【小田切委員代理(知事会)】

幼保一体化の部分と小学校のところの考えが別な考えであるならば、きちんと整理しないと、一般国民も含めて理解しがたい。【坂崎委員(日保)】

現時点で言えば、小学校を利用するものは文部科学省が、児童館で行うものは厚生労働省が責任を持って行うべき。【北條委員(全私幼連)】

放課後児童クラブは、親が就労している低学年児童に生活の場を与えるものであり、親の就労支援という役割も負っているので、全児童を対象とした給付と安易に一体化すべきではない。他方、両者が連携して成功している例もあるようなので、まずはノウハウを蓄積するシステムを作ってはどうか。【両角委員】(再掲)

## 1 放課後児童給付(仮称)について (2)市町村の実施責務

市町村の事業と位置づけ、現行のガイドラインを踏まえて、自治体が基準を設定すべき。【藤原委員代理(経団連)】

実態やニーズを地域で把握できるという意味でも、自治体の実施責任、提供責任のところを押さえることが必要。【中島委員(連合)】

市町村の実施責任をもっと強化していただきたい。市町村任せではなく、国として責任も持った形の制度をつくっていただきたい。【真田参考人(学童連)】

現行の放課後児童健全育成事業の実施は児童福祉法上、市町村の努力義務とされている。市町村に対し、サービス提供責務や基盤整備責務を課すのは、地域主権の観点から、国による義務付け・枠付けを必要最小限にとどめる流れとは逆行するのではないか。【倉田委員(市長会)、渡邊委員(町村会)】

少なくとも子どもに受け皿があって、そこに権利性があることが今回の改革で一番必要。【宮島委員】

## 1 放課後児童給付(仮称)について (3) 量的拡大

### (量の拡大が必要)

量的な拡大は急務。【菊池委員(全保協)】

量をカバーする上で器の整備が欠かせないが、財源の問題が非常に大きい。【坂本委員代理(ひろば全協)】

### (保障の考え方)

小規模なものについても、安定的な運営ができるよう給付の対象とすることが必要。サービスの内容(利用料、指導員の配置、支援内容など)に応じた費用を保障する仕組みにすべき。【小田切委員代理(知事会)】

現在のガイドラインを法的拘束力ある一定の最低基準とし、そこに公費を一定の水準で入れていくことが望ましい。【中島委員(連合)】

ニーズ調査からすると、19時まで預かってもらえること、夏休みを開いていること、4年生以上もニーズに応じて使えること、実際にどの地域でも必ずサービスが受けられることは絶対に必要。【宮島委員】

実施時間については6時では少し早い。もう少し遅い時間まで受け皿となっていたきたい。【田中(常)委員(日商)】



## 1 放課後児童給付(仮称)について (4)質の確保・向上

### (基準の考え方)

運営主体もサービス利用実態も多様なため、市町村の事業と位置づけるべき。その際、実態に合わせ柔軟性を持たせるため、現行のガイドラインを踏まえて、自治体が基準を設定すべき。【藤原委員代理(経団連)】

放課後児童クラブならではの基準が必要であり、柔軟性と多様性を育むような形での基準であって欲しい。【宮島委員】

子どもの安全や健康を守るためには、基本的に現行のガイドラインを下回らない最低基準の設定が必要。施設の老朽化等も改善すべき。【両角委員】

ナショナルミニマムと地域主権が相対立するような捉え方ではなくて、子ども・子育て会議で一定のスタンダードを地方と国、関係する主体が作り上げていってはどうか。【田中(啓)委員】

すべて地域に任せるのではなく、最低限のナショナルミニマムをつくり、放課後児童クラブも放課後子ども教室も研修を強化して、子どものために質を上げることが必要。【秋田委員】

現在のガイドラインを法的拘束力ある一定の最低基準とし、そこに公費を一定の水準で入れていくことが望ましい。実態やニーズを地域で把握できるという意味でも、自治体の実施責任、提供責任のところを押さえることが必要。【中島委員(連合)】(再掲)

国としてのナショナルミニマムを設けるなどの整備をしていただきたい。児童福祉法を改正して、いわゆる最低基準が設けられるような児童福祉施設として整備していただきたい。【真田参考人(学童連)】

## 1 放課後児童給付(仮称)について (4)質の確保・向上

地域の実情に応じた形で、サービス給付を確実に提供することができるよう、地方が裁量と創意工夫を持って担うことが可能な仕組みにすべき。【小田切委員代理(知事会)、倉田委員(市長会)、渡邊委員(町村会)】

指導員の資格や設備等について、全国一律の水準を設定して市町村に義務付けることは、市町村の創意工夫の余地を奪いかねない。【渡邊委員(町村会)】

運営主体もサービス利用実態も多様なため、市町村の事業と位置づけるべき。その際、実態に合わせ柔軟性を持たせるため、現行のガイドラインを踏まえて、自治体が基準を設定すべき。【藤原委員代理(経団連)】(再掲)

## 1 放課後児童給付(仮称)について (4) 質の確保・向上

### (指導員の処遇改善)

家庭の保護者に代わる健康管理や心の安定などのサポートが必要であり、福祉の分野での専任の指導員の資質、専門性の向上などが今後ますます重要。【池田委員(国公幼)】

職員の処遇の問題は非常に大きな課題。質を確保するために、処遇を良くしないと良い職員が来ない。【菊池委員(全保協)】

専門性や研修は、財政的にも機会も不十分な状況があり、人材確保のための手法が必要。【中島委員(連合)】

指導員の待遇改善も非常に重要な課題。待遇の改善にも十分な財源を使っていただきたい。【両角委員】

指導員の労働条件の改善は10年待ってられない。早めに対応しなければならない課題。【山縣委員】

300万円で一体何ができるのか。現実には地方自治体の負担で運営されているのがほとんど。余裕を持つ自治体はしっかりと処遇できるが、そうでない自治体もある。予算的にももう少ししっかりとしたものを付けてもらいたい。【山口委員(こども育成協)】

指導員の低賃金なども含め、事業者と指導員が強い気持ちで支え、そこに対して地方自治体が取り組んでいる現状の打破を早めに進めることが必要。【坂崎委員(日保)】

## 1 放課後児童給付(仮称)について (5)その他

例えば、サービスの提供に関する市町村への支援や指導員の研修など、都道府県の役割を具体的に位置付けるべき。【小田切委員代理(知事会)】

制度設計の議論は財源と併せて実施していく必要がある。【倉田委員(市長会)、渡邊委員(町村会)】

保育料の負担が厳しく、入所を断念している家庭が増えている。経済的に厳しい家庭でも保育料の減免措置が余りない。【真田参考人(学童連)】

## 2 出産・育児に伴う休業中の給付について

## 2 出産・育児に伴う休業中の給付について (1) 事務主体

巨額のコスト、ノウハウ、運営の可能性の問題等々からいくと、市町村が事務をできるかということは疑問。【倉田委員(市長会)】

市町村が事務を行うとなれば、支給のノウハウもないし、経験もなく、事務処理体制の整備にも多くの時間とコストがかかる。【渡邊委員(町村会)】

事務主体が市町村とならない限り、財源と給付を一元化するとの制度案要綱の考え方には合致しない。しかし、巨額の社会的コストを負担したうえ、利用者の利便性向上や制度運用の効率化を図ることができないのでは問題であり、社会の理解が得られない。【藤原委員代理(経団連)】

## 2 出産・育児に伴う休業中の給付について (2) 給付と負担

休業中の収入不安の軽減や、給付改善が可能となる制度的環境が整うという意義はあるが、保険制度が異なっており、給付水準や範囲などに違いがあるので、財源や実施主体のあり方などを含め、持続可能な制度となるよう、地方とも十分な議論を行うべき。【小田切委員代理(知事会)】

給付についてメリットは確かにあるが、受給者の範囲、受給額、拠出のあり方など非常に課題が多く、実現可能性の観点から無理があると思う。【渡邊委員(町村会)】

出産手当金、育児休業給付とも、各保険の負担根拠に基づき、従業員の福利厚生という観点から、事業主は負担をしている。新システムに移行するとなると、給付と負担の整合性が図られるかが問題。社会保険の枠組みから外し、雇用者全体や自営業者に受給者の範囲を広げると、負担と給付の関係が曖昧になり、事業主の納得を得られない。また、個人負担の根拠も重要であり、給付の可能性が低い方からも本人負担を取ることにについて納得を得ることも課題。【藤原委員代理(経団連)】

給付と負担の公平性については、十分に考える必要がある。また、給付改善は大事だが、社会保障の支出が増加しており、中小企業は大変厳しい。人員削減につながり、中小企業の持っている懐の厚さを締め付けてしまうことにならないか。【田中(常)委員(日商)】

労働政策審議会や社会保障審議会等とも見合いをしながら丁寧に議論していく必要がある。【中島委員(連合)】

## 2 出産・育児に伴う休業中の給付について (3)切れ目のない給付

育児休業から保育へのつなぎについて、切れ目のないサービス提供が非常に重要。できるだけ早期に利用する「こども園」が決まることが望ましい。妊娠期の早期から申請登録制を導入すべき。【菊池委員(全保協)】

育休からの復職方法としては、徐々に就労日数・時間数を増やしていくという形がよく、これに対応する育児休業給付の組み立てが望まれる。また、財源との関係もあるが、父親の育児休業取得促進のためには、短期集中的に高率の給付を支給することも一つの考え方ではないか。【宮島委員】



## 2 出産・育児に伴う休業中の給付について (4)進め方

この話は余りすぐに議論できる条件にないだろうとの認識。今後こういう課題もどこかの段階で議論をしなければならないし、いろいろな手法があっていいと思う。ただし、現行制度を所管する関係審議会での議論も必要。そういうところも見合いしながら、少し丁寧に議論をしていく必要があるのではないか。【中島委員(連合)】

## 2 出産・育児に伴う休業中の給付について (5) その他

非正規社員やアルバイトの場合、育児休業を取れない方が現実にはたくさんいる。こういう方の子どもの兄弟を保育所に預かる場合に、保育料の算出等で現場は苦労している。【倉田委員(市長会)】

専業主婦なども納得できる説明をシステム全体の中で示すことが必要。【北條委員(全私幼連)、坂本委員代理(ひろば全協)】

すべての子育て家庭を利用対象とする地域子育て支援拠点は、従来、支援の蚊帳の外に置かれてきた在宅子育て家庭が対象で、新システムが目指す「すべての子育て」をカバーする。早期に、時間を割いて位置づけと重要性を議論すべき。【坂本委員代理(ひろば全協)】